

# 令和 7 年度 第 3 回震災・風水害対策推進本部会議 次第

開催日時：令和 8 年1月26日（月）15時30分～16時45分

1. 開会
2. 議題
  - (1) 災对各部検討 年度末報告
  - (2) 非常参集訓練（登庁訓練）実施報告
  - (3) 来年度の業務（予定）について
3. 区長・副区長・教育長より
4. 閉会

## 【配付資料】

- 資料 1 次第
- 資料 2 委員名簿
- 資料 3 災害対策本部各部資料
- 資料 4 非常参集訓練（登庁訓練）実施報告
- 資料 5 来年度の業務（予定）について

## 【次回の本部会議について】

次回の本部会議は来年度（令和8年度）の4月を予定しております

# 災対各部検討 年度末報告

令和 8 年 1 月 2 6 日 (月)

## 目次

---

1. 指令情報部
2. 災対総務部
3. 企画広報部
4. 地域防災部
5. 災対環境清掃部
6. 災対福祉部
7. 災対衛生部
8. 災対土木部
9. 災対都市整備部
10. 教育部
11. 出納部
12. 遺体取扱検討部会
13. 生活再建支援検討部会
14. トイレ対策部会
15. 震災復興検討部会

※ 指令情報部検討部会及び災害時要援護者対策部会は災対各部で説明

## 1 - 1. 指令情報部

第2回震災・風水害対策  
推進本部会議（7/31）  
以降の検討状況  
※総合防災訓練（9/2）  
結果を踏まえて記載くだ  
さい

### ①総合防災訓練の振り返りと課題の洗い出し

9月2日訓練参加者へのアンケート調査と調査結果を踏まえた訓練の振り返りを実施。初動対応マニュアルの修正、総合防災システムの運用ルールの見直し、更なる訓練の実施、指令情報部内における人員配置に関する検討等の課題の洗い出しを実施。

修正した初動対応マニュアルは、消防署との合同訓練で使用する等し、適宜修正を実施。

### ②文化スポーツ部及び産業観光部主体による給水訓練の実施（12月8日実施）

応急給水活動の担当である文化スポーツ部及び産業観光部が主体となり、西池袋公園にある災害時給水ステーションでの給水訓練を実施。実際の資器材を使用することで、応急給水活動の一連の流れを具体的に確認。

### ③帰宅困難者対策訓練の実施（1月8日実施）

区、池袋駅周辺混乱防止対策協議会の構成員を中心に111名（防災課職員除く）が参加。帰宅困難者対策オペレーションシステムでの一時滞在施設の開設要請や帰宅困難者への情報提供を実施のうえ、区民センターでの一時滞在施設の開設運営、池袋駅東口情報提供ステーションの開設運営の手順を確認。

文化スポーツ部及び産業観光部の幹部職員及び職員も見学を行い、キタコンDXを活用した一時滞在施設の開設や池袋東口情報ステーション立ち上げの流れを確認。

## 1 - 2. 指令情報部

### 来年度へ向けての課題・ 検討事項

- 非常時優先業務の引き続きの検討、初動対応マニュアルの適宜見直し
- 総合防災システムの運用ルールの見直し
- 指令情報部内における人員配置に関する検討
  - 帰宅困難者対策  
→発災時における文化スポーツ部及び産業観光部の役割分担については、防災課と協議の上、平時から整理していく必要あり。
- 給水訓練
  - 給水訓練の更なる実施（都立文京高校設置の災害時給水ステーション）
  - 給水施設内における簡易マニュアル・掲示物の整備  
→手順をすべて記憶することは困難。  
現地で確認できるマニュアルや掲示物が必要との声が多数あり。
  - 実災害を想定した訓練内容の充実（未実施工程の反映）  
→訓練では水質検査を省略。水質検査方法を把握したいとの意見あり。
- 指令情報部担当業務に関する未作成となっている計画やマニュアルの作成

## 2. 災対総務部

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2） 結果を踏まえて記載ください</p>	<p>災対総務部の各班では各班PT等により災害時担当業務における課題の抽出を行った。加えて、総合防災訓練（9/2）に参加した職員班だけでなく、総合防災訓練を契機に災対総務部各班が把握・検討した課題や今後の取組等を報告・共有する「災対総務部検討課題等報告会（12/18）」を開催し、部全体での情報共有と課題の明確化を図った。</p>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<p>災対総務部全体に共通する主な課題は、システムやマニュアルの整備、および通常のシステムが使用できない状況下での代替手段の確立である。（具体例 職員班：すぐ参集システム活用、調達班：契約手続きの代替手段と緊急時の特命随意契約の基準設定、営繕班：応急危険度判定マニュアルの整備、男女平等推進班：多様な性自認等に配慮した救援センター開設準備マニュアルの見直し、議会班：オンライン委員会開催の取扱整理など） これらの課題に対応するため、今後は各班を中心にマニュアル整備と実践的な訓練等を行うとともに、班・部署間の連携強化と情報共有を進める。これらの取り組みを通じて、災対総務部全体の災害対応能力の向上を目指す。</p>

### 3. 企画広報部

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2） 結果を踏まえて記載くだ さい</p>	<p>1) 情報発信 ・リニューアル後のシステムマニュアルを作成【対応済】 ・R8.4月始動の防災ポータルにリリースに向け、HP・SNS、防災ポータルにおける情報発信の役割分 担の検討【調整中】</p> <p>2) システム・ネットワーク 今後変更となるシステムやネットワークなども考慮した最新の対応マニュアル完成【調整中】</p> <p>3) 発災時のコールセンターの対応 発災時のコールセンターの対応について、令和8年度契約の仕様書に反映【対応済】</p>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<p>1) 発災時の情報発信に係る運用の検証【継続】 各種広報媒体（HP・SNS、防災ポータル）の役割分担を踏まえた、区民に分かりやすい情報発信の 運用について検証予定</p> <p>2) ガバメントクラウドにおける障害対応【新規】 ガバメントクラウドなど、他自治体と共同で利用するネットワーク環境における障害について、対 応策等を検証</p> <p>3) 発災時のコールセンターの体制【継続】 ・被災を想定した運用の検討・検証 ・コールセンターに問い合わせが殺到した場合において区職員が受電できる体制の構築</p>

## 4 - 1. 【各部検討中間報告】 地域防災部

令和7年度活動報告	<ul style="list-style-type: none"><li>◆参集可能職員の把握（6月）<ul style="list-style-type: none"><li>・災害時の1,2,3次職員配備表を作成。配備表には「区役所から自宅までの直線距離」を記載。</li></ul></li><li>◆区民部BCP再作成（8月）<ul style="list-style-type: none"><li>・「2週間窓口閉庁」を盛り込み、通常業務を最低限に絞り込んだ区民部BCPを再作成</li></ul></li><li>◆無線訓練の実施（9月）<ul style="list-style-type: none"><li>・救援センター配備職員の無線開設報告訓練開催（令和7年度は12ある地域防災部のうち3カ所、5名が無線訓練を実施）</li></ul></li><li>◆初動時における職員配備計画の作成（11月、12月）<ul style="list-style-type: none"><li>[現状] 参集しても自身の業務が不明確</li><li>[目標] 発災時に速やかに初動対応を行うため、あらかじめ参集可能な職員を把握し、初動業務を割り当てることで、各職員が確実にその役割を担える体制を整える。</li><li>[想定]<ul style="list-style-type: none"><li>・区役所から20km圏内に居住する職員は、発災2日目までに約8割が参集可能。</li><li>・当初3日間に必要となる地域本部の初動業務人員は57名である。</li><li>・参集可能職員は66名と見込み、そのうち実際に参集するのは8割の53名を想定。</li></ul></li><li>[対応方針]<ul style="list-style-type: none"><li>・想定される参集可能職員66名に対し、当初3日間の初動業務をあらかじめ割り当てる。</li><li>・割り当てた業務内容については、年度内に部内へ周知し、発災時に円滑に初動対応が行えるようにする。</li></ul></li></ul></li></ul>
-----------	--


## 4 - 2. 【各部検討中間報告】 地域防災部

<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆初動時職員配備計画の毎年の更新<ul style="list-style-type: none"><li>・防災危機管理課より災害時配備態勢職員が発表され次第、地域防災部の「初動時職員配備計画」を毎年更新する。</li></ul></li><li>◆初動体制づくり<ul style="list-style-type: none"><li>・休日、夜間発災時初動マニュアル（1～3日目）の作成</li><li>・初動ルール作成(出退勤管理、集合および活動場所)</li><li>・庁内LAN不通を想定した業務準備（業務マニュアル類の紙資料保存、集計表や報告書の印刷保存）</li><li>・3日連続勤務後の交代ルールの検討および4日目以降の職員配備計画の作成</li></ul></li><li>◆無線訓練<ul style="list-style-type: none"><li>・救援センター配備職員の無線開設報告訓練開催（地域防災部の全力所で無線訓練を実施）</li></ul></li></ul>
-----------------------------	---



▲令和7年度に実施した無線訓練の様子

## 5. 災対環境清掃部

<p>第2回震災・風水害対策推進本部会議（7/31）以降の検討状況</p>	<p>&lt;9/2の訓練内容&gt;          午前：災害対策本部訓練と連携した、初動活動及びその報告訓練          午後：初動対応、災害廃棄物処理計画についての意見交換（想定、共有など）による検証</p> <p style="text-align: center;"></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●初動活動のマニュアル作成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・9/2の訓練で実動し、反省を含めた内容を整備し、部内で共有</li> </ul> </li> <li>●災害廃棄物処理基本計画の見直しへの反映           <ul style="list-style-type: none"> <li>・一次仮置き場の管理・運営体制の構築について、庁内職員への応援・協力要請を明記</li> </ul> </li> <li>●地域防災計画の見直しへの反映           <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質対策について区の取り組み内容の具体的な明記など</li> <li>・災害廃棄物の一次仮置き場一覧の更新</li> </ul> </li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>災対環境清掃部</p> <p><b>初動活動マニュアル</b> (平常勤務日版)</p> <p>2025年12月作成</p> </div>
<p>来年度へ向けての課題・検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部内での初動体制のマニュアル周知、訓練の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事異動等により、マニュアルの存在が不明とならないよう継続的な周知と訓練の実施</li> </ul> </li> <li>●災害廃棄物関連の課題           <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊島区の支援要請で災害廃棄物運搬等業務に従事する民間会社等の各種車両を指揮・統制するための車両基地の確保</li> <li>・第五次災害廃棄物処理基本計画の実施マニュアルの整備</li> </ul> </li> <li>●地域防災計画関連の課題           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画における事務で所管に明記のない部分の確認、関係課における共通認識の必要性。（例：指定場所以外の避難所の扱い、公費解体など）</li> </ul> </li> </ul>	

## 6. 災対福祉部

課	第2回震災・風水害対策推進本部会議 (7/31) 以降の検討状況	来年度へ向けての課題・検討事項
管理・ボランティア課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練を踏まえたアクションカードの改善</li> <li>・ 社協災害ボランティアセンター立上げ訓練への参加</li> <li>・ 災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討メンバーに社会福祉協議会、民生委員グループを追加</li> <li>・ 区と社協が連携した災害ボランティアセンター立上げ訓練の実施</li> <li>・ 民生委員の災害時対応マニュアルの見直し（連絡方法、支援内容等）、訓練の実施</li> <li>・ 災対福祉部の組織について再検討</li> </ul>
要援護者対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者総合相談センター及び障害、介護事業者が参加した訓練で事業者活用方式での安否確認訓練を実施</li> <li>・ 訓練を踏まえた要援護者名簿管理ツールの改善（ID・操作権限）</li> <li>・ 訓練を踏まえた安否確認マニュアル【障害事業者】の改善（事業者からの照会対応等）</li> <li>・ 安否確認マニュアル【介護事業者】の作成・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安否確認マニュアル【介護事業者】の事業者への周知</li> <li>・ 地域防災部（救援センター）と連携した救援センター方式での安否確認訓練の実施</li> <li>・ 発災後、医療・福祉サービスの提供が必要な要配慮者を把握するために、安否確認の際に収集する情報（在宅の一人暮らし高齢者等）について検討</li> </ul>
福祉救援センター課 ▶介護型 ▶障害型 ▶子育て支援・乳幼児対応型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討メンバーに児童相談所を追加（子育て型）</li> <li>・ 防災備蓄品の配備に向けた購入・管理体制の検討（介護型、障害型）</li> <li>・ 各開設施設との無線通信訓練の実施</li> <li>・ 開設・運営マニュアルの策定（子育て型）、訓練を踏まえた見直し（介護型、障害型）</li> <li>・ 要配慮者の移送に係る救援センターとの連携についての検討（障害型）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種訓練の継続的な実施と内容の充実</li> <li>・ 訓練を踏まえた各種マニュアル、様式、アクションカード等の見直しと充実</li> <li>・ 福祉救援センター配備職員の選出（子育て型）</li> <li>・ 災対福祉部内での連携、児童相談所との連携（子育て型）</li> <li>・ 民間事業者との防災協定の活用（障害型）、連携強化に向けた検討（介護型）</li> </ul>

## 7. 災対衛生部

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2）結 果を踏まえて記載くださ い</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 総合防災訓練において医療対策本部訓練を実施し、医療対策本部の位置づけ及び組織体制の見直しを行った。これにより、区災対本部や二次医療圏活動拠点との関係性の明確化や発災時の動きを見据えた役割分担を確認することができた。</li><li>■ 災害時医療において発災時の通信手段が課題であった。区全体のIP無線更新の先行導入として、医療現場において1対1通信可能なIP無線を令和8年度予算において導入することとなった。また、医療対策本部訓練を通し、患者管理システムの構築や参集状況確認から職員及び医療従事者の再配置に時間がかかることが新たな課題とされた。（2月開催の図上訓練で試行運用を実施予定。）</li></ul>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 救護所及び緊急医療救護所に配備している備蓄資機材・医薬品について、各所の役割を再確認し、備蓄すべき品目や保管方法を見直し、より効果的・効率的な医療救護所等運営につなげる。</li><li>● 病院が閉院されると、病院前に開設することとされている緊急医療救護所も開設されなくなる。令和6年度から7年度にかけて3つの病院の閉院等に伴い、緊急医療救護所の再配置等を検討する必要がある。</li><li>● 災害時の医療体制における発災時の通信手段については、より効率的な機器の選定や各種システムの入力ルール等の確立等の課題がある。</li></ul>

## 8. 土木担当部

<p>第2回震災・風水害対策推進本部会議 (7/31) 以降の検討状況 ※総合防災訓練 (9/2) 結果を踏まえて 記載ください</p>	<p>訓練課題：初動対応及び非常時優先業務の検証</p> <p><b>【9/2訓練状況と考察】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急道路障害物除去路線（57路線）の巡回：5班体制 区内東方面は約90分間、区内西方面は約120分間で巡回を終了</li> <li>○公園・児童遊園の巡回（指定管理を除く159園）の巡回：5班体制 概ね120分で84園の巡回を終了 ⇒⇒⇒被災時ではこの訓練のようにスムーズな移動は見込めない。訓練を参考に班体制や巡回方法についての見直しが必要。また、被災時の本部⇄現場間の無線等通信手段の確保が課題</li> <li>○豊島区土木防災協会との調整協議 ⇒⇒⇒道路啓開にあたり重機の確保が一番の課題となる。また、協会各社は国や東京都とも協定を締結しているため、区道の道路啓開を速やかに実行できるかが課題。</li> </ul> <p><b>【検討経過・状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区と豊島土木防災協会と(株)鳴浜リースの3者で「災害時の応急業務の要請や、重機等資機材の優先的提供に関する協定」の締結に向けて協定案文を作成中。本年度中を目標に協定締結を行う。</li> <li>○業務継続計画の再考（通常業務の継続・再開についてフェーズ単位で再考察）</li> </ul>
<p>来年度へ向けての 課題・検討事項</p>	<p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の業務継続マニュアルが未整理のため、対応指針が不明確</li> <li>・各初動対応業務ごとに検証が不十分なため、必要な職員数や役割分担が不明確</li> </ul> <p><b>【検討事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例ごとに必要な人員や体制を再設定し、的確な配置や応援体制について</li> <li>・具体的な業務継続マニュアルや手順書の作成、及び、職員への周知方法について</li> </ul> <p><b>【今後の重点対応】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 災害時に備え、分かりやすい業務継続マニュアルの整備と職員への徹底周知</li> <li>② 初動対応業務の人員体制と役割分担の見直しによる、職員の迅速かつ的確な対応力の向上</li> </ol>

## 9. 災対都市整備部

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2） 結果を踏まえて記載く ださい</p>	<p><b>都市計画班</b>：災対都市整備部各班との連絡方法や連携手順の検討を行った。</p> <p><b>建築班</b>：被災建築物応急危険度判定模擬訓練の実施にあたり、判定員が配布すべき資料および問合せ内容の想定Q &amp; Aの作成した。</p> <p><b>住宅班</b>：調査用品の事前準備や管理員等への安否確認等の事前周知を行った。東京都実施の賃貸型応急仮設住宅供与に係る事務手続き訓練に参加し、事務手続きに係るロールプレイや課題の抽出・共有を行った。</p> <p><b>地域まちづくり班</b>：利用団体への連絡先一覧および施設の被害状況を確認する際のチェック項目を記載した確認表を作成した。</p>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<p><b>都市計画班</b>：非常時優先業務内容の見直し、班員全員不在の場合の対応の検討が必要。</p> <p><b>建築班</b>：被災情報および被災情報シートの整理、判定実施計画の作成。</p> <p><b>住宅班</b>：発災時に他の目的での利用も想定されている応急仮設住宅建設候補地について、関連部署との確認、調整が必要。</p> <p><b>地域まちづくり班</b>：施設巡回用に必要な物品を1ヶ所にまとめ、施設を閉鎖する際に準備しておくことが必要。</p>

## 10-1. 教育部

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2） 結果を踏まえて記載く ださい</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 9/2総合防災訓練の実施内容<ul style="list-style-type: none"><li>①各施設（学校・園・子どもスキップ・図書館・教育センター）における被害状況を把握・集約する訓練</li><li>②保護者連絡ツール「すぐーる」による一斉連絡訓練</li><li>③教育部職員による学校の備蓄食品等の確認・配布訓練</li></ul></li><li>・ 令和7年度組織改正を反映した教育部の初動体制案を共有。</li><li>・ 少ない人員で効率的に現場確認ができるよう各施設のエリア分けを検討。</li></ul>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 児童・生徒が滞在している時間帯における児童・生徒の安全確保と、避難してくる一般区民等を受け入れる救援センター機能の両立が課題。</li><li>・ 各施設では、児童・生徒や利用者の安全確保を最優先としており、教育部への状況報告が困難な場合も想定される。教育部職員が確認に赴くなど、現場の負担軽減を図る方策の検討が必要。</li></ul>

## 10-2. 教育部

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2） 結果を踏まえて記載く ださい</p>	<p><b>【明豊中学校の停電】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 11月20日及び11月28日に明豊中学校にて停電が発生</li><li>・ いずれも周辺エリアで停電が発生し、ごく短時間で復旧したが、明豊中学校は自動的に復電せず、保守事業者による復電作業が必要となった。</li><li>・ 授業や部活動に支障が生じたことも踏まえ、原因を特定のうえ、電気設備の設定変更による再発防止策を12月18日に実施済。</li><li>・ 停電など電気設備の障害発生時の対応については、4月の校長会で周知しているが、12月の校長会でも改めて対応フローを説明した。</li></ul>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<p><b>【明豊中学校の停電】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 明豊中学校の電気設備の設定変更により、不具合が生じないことを電気設備の定期点検の際に確認する。他校の電気設備についても定期点検の際に正常な稼働を確認する。</li><li>・ 明豊中学校の電気設備の設定が特殊であり、他の学校で同様の事象が発生することは想定できないが、こちらも電気設備の定期点検の際に不具合がないことを確認する。</li><li>・ 発災時の情報の集約及び情報集約方法の検証が課題。</li></ul>

## 1 1 . 出納部

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2） 結果を踏まえて記載ください</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●発災時の初動が確実にとれるよう、各班間の役割分担を整理し、応援体制を検討</li><li>●手書きで必要書類を作成する際、記載項目が多かったため、書類作成に時間を要しないよう、必要項目を精査</li><li>●上記について、マニュアル（会計管理室BCP）を改正</li></ul>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●今回の訓練で想定した時間（初動2時間）以上の行動を検証</li><li>●各班で想定とマニュアルが一致しているか引き続き検証</li><li>●休日等に災害が起こった場合に、対応可能な職員が限られる中での業務執行体制の確立（指定金融機関との連絡・調整等含む）</li><li>●職員全員（会計年度任用職員含む）の同じレベルでの対応</li></ul>

## 1 2. 遺体取扱検討部会

<p>第2回震災・風水害対策 推進本部会議（7/31） 以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2） 結果を踏まえて記載く ださい</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域防災計画確認（火葬場、炉数）</li><li>・ 現地確認により遺体収容所レイアウトと搬入経路を決定</li><li>・ 「遺体取扱マニュアル」の検討（①11/20、②12/9）を行いドラフト版作成</li><li>・ 雑司が谷体育館の指定管理者（令和8年度からの新たな指定管理者）との「災害時における遺体収容場所としての施設利用に関する協定」締結に向けてドラフト版作成</li><li>・ 「遺体取扱マニュアル」、「災害時における遺体収容場所としての施設利用に関する協定」とも防災危機管理課の確認中（1/9打合せ実施）</li><li>・ 【予定】2/12「豊島区歯科医師会警察医身元確認研修会」への参加</li></ul>
<p>来年度へ向けての課題・ 検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 関係団体と打ち合わせ（協定内容等の確認）</li><li>・ 雑司が谷体育館において開設訓練。従事職員スペース確保を含めた詳細レイアウトの検討。</li><li>・ R9予算にて物品購入</li></ul>

## 1 3 - 1. 【各部検討中間報告】生活再建支援検討部会

令和7年度活動報告	<p>◆本部会議 5月29日キックオフ（令和2年度以来5年ぶり） 3月17日第2回本部会議開催予定（令和7年度活動報告）</p> <p>◆訓練 [罹災証明発行会場設営訓練を11月10日にセンタースクエアで開催]（参加者46名）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・目標50分のところ39分で会場設営完了</li><li>・会場レイアウトの具体的なイメージと被災者の動きを参加者全員で共有</li><li>・各窓口のブース名の看板が小さくて見えづらい、待合席から相談コーナーの相談者が見えてしまうなど、看板やレイアウトに改善の余地があることが分かった。</li></ul> <p>◆3つのプロジェクトチーム再始動</p> <p>①住家被害認定調査PT</p> <p>7月11日キックオフ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・佐藤専門員による講義「罹災証明と住家被害認定調査」（参加者19名）</li></ul> <p>9月19日</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東京都不動産鑑定士協会と共催し住宅家屋被害認定調査研修開催（参加者8名）</li></ul> <p>②罹災証明書発行PT</p> <p>6月16日キックオフ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・佐藤専門員による講義「罹災証明とは」（参加者15名）</li></ul> <p>7月28日、9月16日、10月21日</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・罹災証明発行マニュアルの改訂</li><li>・罹災証明発行システム操作研修の開催</li><li>・罹災証明発行会場設営訓練の検討</li></ul>
-----------	---

## 1 3 - 2. 【各部検討中間報告】生活再建支援検討部会

<p>令和7年度活動報告</p>	<p><b>②罹災証明書発行PT</b> 10月20日、22日、23日 ・罹災証明発行のための罹災証明発行システム研修（10月）15回開催（参加者44名） 11月28日 ・年間の活動報告</p> <p><b>③生活再建相談・支援PT</b> 11月10日キックオフ ・「罹災証明発行会場設営訓練」参加後、PTの課題を共有 最新の知見を収集しマニュアルを検討</p>
------------------	--



▲住宅家屋被害認定調査研修  
実地演習の様子



▲住宅家屋被害認定調査研修  
座学研修の様子



▲罹災証明発行会場設営訓練  
(左)判定相談ブース  
(右)生活再建相談ブース



▲罹災証明発行会場設営訓練  
罹災証明発行ブースと待合席

### 1 3 - 3. 【各部検討中間報告】生活再建支援検討部会

<p>来年度へ向けての課題・検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆3つのプロジェクトチーム<ul style="list-style-type: none"><li>・「システム標準化移行作業」などのために一部のPT活動が停滞</li><li>・来年度は年度当初に具体的な活動計画をたて、計画的な活動を意識づける</li></ul></li><li>◆訓練 [生活再建支援検討部会総合訓練の実施]<ul style="list-style-type: none"><li>・罹災証明発行設営訓練に加え、フロアマネージャー役、被災者役、証明発行などの職員役を配置し、「受付～罹災証明発行～各種相談」の模擬訓練を実施</li><li>・被災者が見てすぐ分かる看板の設置</li><li>・被災者が申請書記入から番号札発券まで迷わないような誘導策の検討（入口に会場見取り図を設置、ベルトパーテーションの設置など）</li><li>・プライバシーに配慮したレイアウトへ変更</li></ul></li><li>◆研修<ul style="list-style-type: none"><li>・都や内閣府主催の被災者生活再建支援業務研修への積極的受講</li></ul></li></ul>
------------------------	---

## 14. トイレ対策部会

第2階回震災・風水害対策推進本部会議（7/31）以降の検討状況  
総合防災訓練（9/2）の結果を踏まえて記載して下さい。

### ○豊島区災害時トイレ確保・管理計画（防災危機管理班）

8月～9月：区有施設におけるトイレ設置状況調査を実施

11月～1月：調査結果の精査と豊島区災害時トイレ確保・管理計画の作成

令和8年2月（予定）：同計画のパブリックコメントを実施

3月（予定）：豊島区防災会議にて計画案への意見照会

### ○被災後の救援センター等トイレ点検マニュアル（営繕班）

・マニュアルの不備の是正

・点検する汚水枳の特定に時間がかかることから該当する汚水枍の写真を挿入

### ○被災後の公園トイレ点検マニュアル（公園緑地班）

・現在のマニュアルでは使用可及び不可しかないが部分使用可も含めることを検討

・指定管理者が管理する公園の点検方法及び区への報告方法の確立

来年度に向けての課題・検討事項

### ○防災危機管理班

・災害時に必要なトイレの十分な数量確保と適切な配置

・イベント等の機会を捉えて携帯トイレの備蓄の推進及び使用方法を周知

### ○営繕班

・トイレを開設する系統の優先順位（身障者トイレ併設の系統優先？）

・救援センター開設担当者へのマニュアルの周知

### ○公園緑地班

・発災時のトイレ点検における優先順位

・拠点的な公園のトイレなどに、看板、カラーコーンなどを常備する検討

## 15. 震災復興検討部会

<p>第2回震災・風水害対策推進本部会議（7/31）以降の検討状況 ※総合防災訓練（9/2）結果を踏まえて記載ください</p>	<p><b>復興まちづくり計画策定時の必要項目の整理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区の想定される被害（焼失面積など）を考慮して地域分け、必要職員数を想定。</li> <li>・庁内のメンバー「都市計画、防災、企画、区民、地域まちづくり等」担当職員で構成。</li> <li>・庁外のメンバー（第三者）「学識、コンサルまたは士業（弁護士、司法書士、法律関連の紛争調停に慣れている職種の人）の者」の選定。</li> <li>・地域へは「まちづくり協議会」を通じて行い、協議会がない地域へは自治会や町会を通してアプローチ。</li> </ul> <p><b>震災復興マニュアル・震災復興基本方針（案）について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際は、震災復興本部に専任のスタッフ及び専用スペースを設けて対応。</li> <li>・一方、事前に「（案）」を作成するため、全庁的な会議体、PT等を立ち上げ対応する。</li> </ul>
<p>来年度へ向けての課題・検討事項</p>	<p><b>被害想定を分けて検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定：「まちづくり協議会が存する地域が復興の範囲」</li> <li>・想定外1：「復興計画が必要なほどの被害が、一部想定外に及んだ場合」</li> <li>・想定外2：「復興計画が区全体に必要なほど、区が壊滅的な被害を被った場合」 ⇒ 様々な想定で勉強会を開くなど肌理の細かい対応を検討し、被害状況に応じたアプローチの仕方を変えることが必要。</li> </ul> <p><b>震災復興基本方針（案）の作成について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の震災復興マニュアルを参考に、上記の被害想定を加味しつつ検証を進める。</li> <li>・専属のスタッフや外部の協力が必要か否か、整理する。</li> </ul>

# 令和 7 年度 第 3 回震災・風水害対策推進本部会議 次第

開催日時：令和 8 年1月26日（月）15時30分～16時45分

1. 開会
2. 議題
  - (1) 災对各部検討 年度末報告
  - (2) 非常参集訓練（登庁訓練）実施報告**
  - (3) 来年度の業務（予定）について
3. 区長・副区長・教育長より
4. 閉会

## 【配付資料】

- 資料 1 次第
- 資料 2 委員名簿
- 資料 3 災害対策本部各部資料
- 資料 4 非常参集訓練（登庁訓練）実施報告
- 資料 5 来年度の業務（予定）について

## 【次回の本部会議について】

次回の本部会議は来年度（令和8年度）の4月を予定しております

# 非常参集訓練（登庁訓練）実施報告

実施期間：令和7年10月14日（火）～12月26日（金）

実施状況：訓練実施後Logoフォームにて個別回答

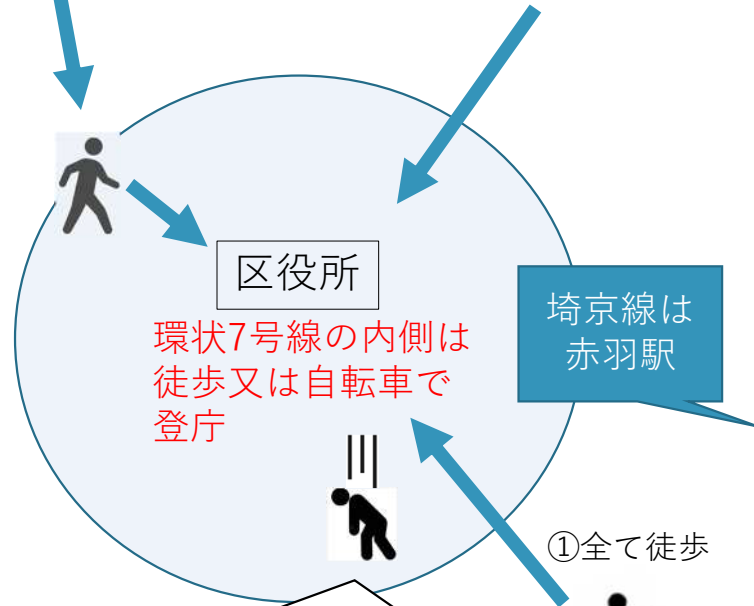
# 非常参集訓練概要

③公共交通機関 + 徒歩

②全て自転車



※レンタサイクルの使用不可



途中で気分が悪くなったら必ず所属長（係長）に連絡し、公共交通機関での出勤や休暇を取得するなど、無理のない範囲で実施してください。

## ■環状7号線付近の駅

ときわ台駅	東武東上線	方南町駅	丸の内線
西新井駅	東武スカイツリーライン	新高円寺駅	丸の内線
野方駅	西武新宿線	新代田駅	京王井の頭線
桜台駅	西武池袋線	代田橋駅	京王線
小竹向原駅	有楽町線・副都心線	青砥駅	京成線
新桜台駅	有楽町線・副都心線	平和島駅	京浜急行線
北綾瀬駅	千代田線	世田谷代田駅	小田急線
葛西駅	東西線	駒沢大学駅	東急田園都市線
志茂駅	南北線	若林駅	東急世田谷線
蒲田駅	京浜東北線・根岸線	長原駅	東急池上線
亀有駅	常磐線	都立大学駅	東急東横線
小岩駅	総武線	洗足駅	東急目黒線
高円寺駅	総武線	板橋本町駅	都営三田線
東十条駅	京浜東北線	一之江駅	都営新宿線
葛西臨海公園駅	京葉線	馬込駅	都営浅草線
流通センター駅	東京モルール	西新井大師西駅	舎人ライナー

- 通常出勤する時間に自宅を出発。遅くとも正午までに出勤
- 普段自転車通勤ではない職員が自転車を使用する場合は、池袋保健所、イケサンパークの所定の場所へ駐輪 ※駐輪場所は別紙2を参照
- 実施後は、[LoGoフォーム](#)にて実施報告（未実施報告）を行う。

# 非常参集訓練（登庁訓練）実施状況

## 1. 訓練対象職員

以下を除く10月1日在籍職員 1,615人

- ・ 会計年度任用職員
- ・ 育休、病休、産前産後休暇取得者（10月時点）
- ・ 学校職員、幼教職員
- ・ 清掃作業G、保育園（園長除く）
- ・ 特別職
- ・ 他団体に派遣に出ている職員

※対象のうち、体調や事情により徒歩等での参集が困難な職員は所属判断

## 2. Logoフォームによる回答

実施 1,081件（実施率67%） ※回答母数  
（参考：未実施と回答 58件）

## 3. 訓練における参集手段

- ・ 徒歩 387人（36%）
- ・ 自転車 148人（14%）
- ・ 公共交通+徒歩 546人（50%）

→訓練では5割が徒歩または自転車利用

## 4. 訓練における参集時間

- ・ 1時間以内 354人（32%）
- ・ 3時間以内 634人（59%）
- ・ 3時間超 93人（9%）

→訓練では9割が3時間以内に登庁

# 実災害時の参集課題等

## 5. 実災害時の参集手段と参集時間見込み

参集手段		参集時間	
徒歩	798人	1時間内	295人
自転車	256人	3時間内	357人
参集不可・不明等	27人	3時間超	402人

3時間以内に参集できると回答した職員652人は、訓練対象職員（1,615人）のうち40%（回答者数1,139人ベースだと57%）

> 参考H3 1 区BCP  
3時間以内参集見込み 57%

## 6. 主な感想や気付き

### ■ 参集意識の向上

職員として意識づけの機会となった。

### ■ 参集経路の確認

ルートと所要時間、危険個所のシミュレーションができた。

### ■ 徒歩距離・所要時間の現実性と疲労

長時間の歩行により疲労し、その後業務に従事できるか不安。

### ■ 地図・通信依存と事前準備の不足

災害時の通信障害時には、紙地図がないと登庁できない。

### ■ 物資・トイレ・給水の確保の困難性

水や食料等の重い荷物を持ちつつ、寒暖差に対応し、休憩・トイレの場所を探さなければならない困難さがある。

### ■ ルートの安全性と迂回の重要性

橋の落下や通行止めの可能性があるため、複数ルートの事前検討が必要。

### ■ 居住地差と制度設計

自宅から庁舎まで歩く現実性は居住地により大きく異なる。

## 今後の訓練の方向性

---

- 季節・天候を変えた訓練（夏・冬・雨天を含む）
- 通信に依存しない、紙地図を使用した訓練
- 被害を想定しながら、多様なルートを使用した訓練  
大通り/裏道/橋・川の迂回を組み合わせた複数パターン
- 環状7号線の内側を歩くのではなく、自宅から徒歩を開始し、一定時間経過後、公共交通機関利用を可とするなど。

休憩・水分補給・荷物リストの標準化や、実務への影響を考慮した休憩・勤務開始時刻を柔軟にしてほしい等の要望に対する検討が必要。

# 令和 7 年度 第 3 回震災・風水害対策推進本部会議 次第

開催日時：令和 8 年1月26日（月）15時30分～16時45分

1. 開会
2. 議題
  - (1) 災对各部検討 年度末報告
  - (2) 非常参集訓練（登庁訓練）実施報告
  - (3) 来年度の業務（予定）について**
3. 区長・副区長・教育長より
4. 閉会

## 【配付資料】

- 資料 1 次第
- 資料 2 委員名簿
- 資料 3 災害対策本部各部資料
- 資料 4 非常参集訓練（登庁訓練）実施報告
- 資料 5 来年度の業務（予定）について

## 【次回の本部会議について】

次回の本部会議は来年度（令和8年度）の4月を予定しております

# 来年度の業務（予定）について

総務部 防災危機管理課

## 来年度の業務（予定）について①

「豊島区地域防災計画」は令和6・7年度に修正しました。令和8年度は実務内容に沿った計画である、「豊島区業務継続計画」の改定を行うことを予定しています。

	令和6・7年度	令和8年度
豊島区地域防災計画	<ul style="list-style-type: none"><li>令和6年度全面修正、令和7年度に災対各部での検討内容を踏まえた修正を行った。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>修正は必要最小限とし、年度中に全庁へ修正があるか調査依頼をいたします。</li></ul>
豊島区業務継続計画	—	<ul style="list-style-type: none"><li>豊島区業務継続計画は最終改定が平成31年3月であり、改定から7年経過している。</li><li>令和6・7年度に修正した地域防災計画をもとに、実際の業務に沿った、業務継続計画を作成する。</li></ul>

## 来年度の業務（予定）について②

豊島区業務継続計画以外で、災対各部の業務に関係してくる防災に関することを以下2点予告させていただきます。

### 1 令和8年度総合防災訓練

令和8年度も引き続き、全庁を挙げた総合防災訓練を実施します。

- 令和7年度は、災対各部が総合防災訓練を企画・実施いたしました。
- 令和8年度についても、引き続き災対各部が訓練内容を企画・実施していただく予定です。
- 訓練想定などは次年度の当初にお知らせいたしますが、災対各部はどのような訓練を行うか、検討をお願いします。

### 2 総合防災システムの操作研修

総合防災システムの本格運用の開始。

- 令和7年度に豊島区総合防災システムはリニューアルしました。
- 今年度は、防災危機管理課、その他一部職員（災対要員など）などを中心として試験運用を重ねてきました。
- 総合防災システムは災対各部で使用し、全庁の情報収集・共有に使用するため、操作方法など研修会を実施予定です。

## 令和 8 年度のスケジュール（案）

令和 7 年度実施事項（災対各部及び検討部会における検討並びに総合防災訓練）に加えて、**業務継続計画の見直し及び総合防災システムの操作訓練**も実施していきます。

